

INTERVIEW

モロッコの陸上風力発電事業にプロジェクトファイナンス

日本企業が出資するアフリカでの再生可能エネルギー事業を支援

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部 第2ユニット
阿部 亮一 ユニット長、西田 良平 調査役（当時）に聞く

JBIC は、2019 年 12 月、「質高インフラ環境成長ファシリティ（QI-ESG）」の一環として、三井物産株式会社などが出資するモロッコ王国法人 Parc Eolien de Taza SA（PETS）との間で、モロッコのタザ陸上風力発電事業を対象に、融資金額約 44 百万ユーロ（JBIC 分）を限度とするプロジェクトファイナンスによる貸付契約を結びました。本融資は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ 銀行、モロッコの商業銀行 Banque Marocaine du Commerce Extérieur との協調融資で、協調融資総額は約 113 百万ユーロです。民間金融機関の融資の一部に対し、株式会社日本貿易保険（NEXI）による保険が付されます。

本プロジェクトは、PETS がモロッコ北部のタザ州に陸上風力発電所を建設・所有・運営し、完工後 20 年にわたり、モロッコ電力・水公社に売電するものです。

モロッコ初の再エネ事業支援、アフリカ初の QI-ESG 案件

アフリカ北西部に位置するモロッコは、リン鉱石をはじめ鉱物資源に恵まれ、近年は衣料品や自動車、鉄道車両の製造などにより着実に経済成長を遂げています。モロッコ政府は、環境負荷を低減しつつ、拡大する電力需要に対応するため、2030 年までに発電容量に占める再生可能エネルギー比率を 52% とする目標を掲げています。

「今回のプロジェクトは、三井物産とフランスの大手電力会社の再生可能エネルギー事業会社 EDF Renouvelables, S.A.（EDFR）の共同出資により設立された PETS が、モロッコ北部のタザ州に発電能力 87.21MW の陸上風力発電所を建設・所有・運営し、完工後 20 年にわたって、モロッコ電力・水公社に売電するものです。これは、再生可能エネルギー比率を向上させたいモロッコ政府の電力政策に沿うもので、JBIC にとっては初のモロッコ向け再生可能エネルギー発電事業案件となりました。また、アフリカ地域における QI-ESG 適用第 1 号案件となりました」と阿部ユニット長は、プロジェクトの特色を語ります。

関係者の利害を調整し、融資契約調印に向けて加速化

2018 年秋、三井物産から JBIC にプロジェクトファイナンス組成再開の依頼がありました。阿部ユニット長のリーダーシップの下、西田調査役が審査・交渉から融資契約調印までを一貫して担当しました。

「2012 年に三井物産と EDFR のコンソーシアムが事業権を獲得後、モロッコ側の事情で時間を要した経緯がありました。その遅れを取り戻すために、融資契約締結を含めて早期の事業化が求められました。そこで組成再開の依頼後、早速阿部ユニット長とモロッコに向かい、三井物産、EDFR や政府関係者などと協議を行いました。さらに、首都のカサブランカから車で約 6 時間かけてプロジェクトサイトを視察に行きました。建設予定地は原野が広がる丘陵地で、風況に優れた環境にありました。風力発電プロジェクトにおいては

風況や建設資材の運搬ルートが極めて重要な要素の一つとなります。アドバイザーのレポートを熟読することに加えて、それらの点をしっかり現地において自分の目で確認することを意識しました。

また、スポンサーが 2019 年内の融資契約調印を目指す中、事業権獲得から時間が空いたことで関係者間で未合意となっていたファイナンス条件等を早期に合意する必要がありました。そのため、2019 年夏にスポンサー、レンダーなどがパリで一同に会し、集中的に協議を行いました。Face to Face で侃々諤々の議論をすることで双方のポジションについて理解が深まり、急速に議論が進みました。ファイナンス条件合意に向けた関係者間の調整は大変でしたが、スポンサーも協力的に動いてくださり、パリでの協議後わずか数カ月でファイナンスの基本条件が合意され、最終的には 12 月中の融資契約調印に至りました。2012 年の事業権獲得以降、スポンサーがモロッコ政府関係者と長きに亘り良好な関係を築いてきて頂いたことも、今回の契約交渉で活かされたと思います。」と西田調査役は契約交渉について説明します。

アフリカでの再エネ事業の広がりを支援する

今回の意義について、阿部ユニット長は「日本企業にとって事業経験の比較的小さい、アフリカでの再生可能エネルギー事業を支援できたことで、今後広がりが期待できます。特に、アフリカでは欧州企業のプレゼンスが強いので、今回のように日本企業がフランスを始めとする欧州企業と再エネプロジェクトを成功させることは、欧州企業と日本企業のアフリカにおける協業の促進に繋がり、また一つのモデルとして、アフリカ諸国に受け入れられるための橋頭堡となり得るものです。」と解説します。

JBIC は、アフリカ地域の民間セクター主導の成長促進やインフラ整備の促進に対する支援を強化しています。2019 年 8 月の第 7 回アフリカ開発会議（TICAD7）では、アフリカの産業の多角化と連結性強化に向けた質の高いインフラ投資が重要なテーマとして取り上げられました。JBIC はこの機会を捉え、FAITH3* を開始しました。

「本件は FAITH3 のもとでの初の再生可能エネルギー事業案件となりました。エジプトやケニアなど、他のアフリカ諸国においても、日本企業が事業参画を担う再生可能エネルギープロジェクトがありますが、こうした国々では、ファイナンス面でも日本からの支援に期待を寄せています。JBIC は、日本企業の国際競争力の維持・向上につながる日本のインフラ輸出戦略の推進を、金融面から支援していきたいと思っています。」と、阿部ユニット長は述べています。一方、西田調査役は「脱炭素化につながる再生可能エネルギー事業向けのプロジェクトファイナンスを検討開始から融資契約調印まで一貫して担当できたことが大きな経験になりました。再生可能エネルギー事業を推進するモロッコ政府の電力政策に貢献できたこと、日本国政府が推進する「低炭素型インフラ輸出」に合致する大変意義のあるプロジェクトを支援出来たことは大きな喜びです。この経験を活かして、これからも、日本企業の海外事業展開を支援していきたいです。」と抱負を述べています。

* 2013 年 6 月に「JBIC アフリカ貿易投資促進ファシリティ」（JBIC Facility for African Investment and Trade Enhancement：通称「FAITH」）創設。2016 年 8 月に FAITH を発展・強化する形で、FAITH 2 を創設。2019 年 8 月には FAITH 2 を更新し、新たに FAITH 3 を開始しています。